**第13章　金融**

　公定歩合は、景気対策と為替安定の両面に配慮した、昭和61年１月から62年２月にかけての５次にわたる引き下げにより、年2.5％と史上最低となり、これをうけて、貸出約定金利（全国銀行）も、62年１月が5.456％、63年３月が4.920％と次第に低下した。
　公定歩合等の金利水準が大きく下がったことによって、市中の通貨供給量は大きく増加し、マネーサプライ〔M?（現金、要求払い預金、定期性預金）＋ＣＤ（譲渡性預金）〕は、月平均残高の対前年同月比伸び率が、62年５月以降、毎月２桁の伸びを示している。ちなみに、62年１年間のマネーサプライは対前年比11.4％と、54年以降８年ぶりの高い伸びとなった。
　このように、金融は緩和基調で推移したが、設備投資などの生産的投資が必ずしも活発に行われなかったこともあって、株式や土地などに資金需要がシフトしたため、株式市場は活況を呈し、地価は高騰した。
　次に、金融の自由化等については、62年４月に大口預金金利の第４次自由化措置が実施され、60年７月に大蔵省が発表した「金融・資本市場に係るアクション・プログラム」に盛り込まれていた大口預金金利規制の緩和・撤廃が一応完了したが、引き続いて、62年６月に大蔵省から「金融・資本市場の自由化、国際化に関する当面の展望」が発表され、これに沿って、62年10月に大口預金金利の第５次自由化措置として、大口定期預金の最低預入期間の短縮、MMC（市場金利連動型預金）の最低預入金額の引下げ、ＣＤの発行限度撤廃等が実施された。
　次に、大阪についてみると、相対的に金融機能が低下してきている大阪の強化発展、さらには、国際金融機能の一端を担うべく、62年６月から大阪証券取引所で、わが国初の株式先物取引（株先50）が始まり、また、62年８月に「大阪における国際金融機能強化のための推進連絡協議会」が、大阪府、大阪市、関西経済連合会、大阪商工会議所等17団体の参加で発足した。

**預金**

　預金が高い伸びを示しだのは、金利の自由化によって、大口定期預金やMMCなどが、大企業等を中心に活発に利用されたためで、このような動きは、62年10月の株価暴落及び同月の大口預金金利の第５次自由化措置後、特に顕著となった。
　また、家計や企業の金利志向の高まりもあって、証券会社や生命保険会社等に向かう資金も前年度に引き続いて増加した。

**貸付**

　史上最低金利を背景に、株式投資や、不動産取引の増加により、資金需要が膨らんだこと、また、年央になって、金利先高感から資金需要が活発化したことなどによって、貸出金は大幅に増加した。

**株式市場**

　62年２月のＮＴＴ株上場を契機として一層の活況を呈し、株式ブームが続いた。特に62年10月14日には250種修正株価平均は27238.31円、300種株価指数は1792.68ポイントと共に過去最高値となった。しかし、10月20日には、史上最大の下げ幅を示し（ブラックマンデー）、以後調整局面に転じた。
　年間の総売買高は前年比28％増の371億3331万株で47年以来15年ぶりに、また、一日平均では1 億3552万株と前年を上回って、それぞれ開所以来最多を記録した。
　また、前述した、わが国最初の株式先物取引として、株式先物取引50（株先50）がスタートした。スタートして数力月の間はやや低調であったが、９月に取引所税率が下がるとともに売買高が次第に増加し、12月の一日平均売買高は3024単位と、６月の一日平均836単位の約４倍となった。

**企業倒産**

　内需主導による景気の回復、金融緩和に伴う金余りや低金利を背景に、地価の高騰による担保力の上昇もあって、資金調達が容易になったうえ、さまざまな円高対応策（人件費削減等の合理化、新製品の開発等）もあいまって、大幅に減少した。また、倒産企業一件当たりの負債額も減少した。